



2024年12月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

2024年11月11日

上場会社名 ピクスタ株式会社 上場取引所 東
コード番号 3416 URL <https://pixta.co.jp/>
代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 古俣 大介
問合せ先責任者 (役職名) 取締役コーポレート本部長 (氏名) 恩田 茂穂 TEL 03 (5774) 2692
配当支払開始予定日 —
決算補足説明資料作成の有無：有
決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切捨て)

1. 2024年12月期第3四半期の連結業績（2024年1月1日～2024年9月30日）

(1) 連結経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年12月期第3四半期	2,201	14.6	462	119.5	456	114.7	317	63.5
2023年12月期第3四半期	1,921	△5.7	210	111.2	212	89.8	194	173.9

(注) 包括利益 2024年12月期第3四半期 317百万円 (62.8%) 2023年12月期第3四半期 194百万円 (169.0%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2024年12月期第3四半期	167.40	167.12
2023年12月期第3四半期	91.49	91.43

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2024年12月期第3四半期	2,661	1,158	42.3
2023年12月期	2,305	988	41.7

(参考) 自己資本 2024年12月期第3四半期 1,126百万円 2023年12月期 960百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2023年12月期	—	0.00	—	0.00	0.00
2024年12月期	—	0.00	—		
2024年12月期（予想）				45.00	45.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：有

配当予想の修正については、本日（2024年11月11日）公表いたしました「配当の方針の変更及び配当予想の修正（初配）に関するお知らせ」をご覧ください。

3. 2024年12月期の連結業績予想（2024年1月1日～2024年12月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	2,829	7.9	500	49.4	482	59.6	336	28.8	174.88

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における連結範囲の重要な変更：無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：有

(注) 詳細は、短信添付資料の7ページ「2. (3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項」の「四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理に関する注記」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2024年12月期3Q	2,296,640株	2023年12月期	2,296,640株
② 期末自己株式数	2024年12月期3Q	499,540株	2023年12月期	334,840株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2024年12月期3Q	1,895,744株	2023年12月期3Q	2,121,199株

※ 添付される四半期連結財務諸表に対する公認会計士又は監査法人によるレビュー：有（任意）

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記載は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。

また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、短信添付資料の3ページ「連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	5
四半期連結損益計算書	
第3四半期連結累計期間	5
四半期連結包括利益計算書	
第3四半期連結累計期間	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	7
(継続企業の前提に関する注記)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	7
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理に関する注記)	7
(四半期連結キャッシュ・フロー計算書に関する注記)	7
(セグメント情報等の注記)	8
(重要な後発事象)	9

[期中レビュー報告書]

巻末

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間における我が国経済は、緩やかな景気回復に加え、賃金上昇の傾向が見られます。一方で、円安基調に起因する物価上昇や不安定な世界情勢、世界的な金融引き締めによる海外景気の下振れリスクなど、先行きは依然として不透明な状況が続いております。

当社グループを取り巻く環境としましては、スマートデバイス、スマートフォン（以下、スマホ）アプリやインターネット広告（動画広告を含む）の普及に伴い、これまで以上にインターネットでのデジタル素材の活用機会が増えております。また、近年、スマホに付属するカメラ機能の高機能化やアプリの加工技術の向上により誰もが手軽に高品質の写真撮影ができるようになり、さらに撮影したスマホ写真をソーシャル・ネットワーキング・サービス（以下、SNS）に投稿・共有するスタイルが若年層を中心に定着してきました。加えて、ライブイベントごとの撮影機会の増加やSNSでの写真共有の増加に伴い、個人の撮影サービス市場は拡大するとともに、顧客ニーズは多様化しております。

このような状況の下で、当社グループは「才能をつなぎ、世界をポジティブにする」という企業理念の下、主にデジタル素材マーケットプレイス「PIXTA（ピクスタ）」、出張撮影プラットフォーム「fotowa（フォトワ）」を運営してまいりました。

以上の結果、当第3四半期連結累計期間の売上高は2,201,595千円（前年同四半期比14.6%増）、営業利益は462,325千円（前年同四半期比119.5%増）、経常利益は456,016千円（前年同四半期比114.7%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益は317,341千円（前年同四半期比63.5%増）となりました。

セグメントごとの経営成績は、次のとおりであります。

①PIXTA事業

PIXTA事業において、定額制の月間購入者数累計は、少量ダウンロードプランの利用ユーザーが増加したこと等により、108,116人（前年同四半期比1.6%増）となりました。一方、単品の月間購入者数累計は、大口案件の発生等により売上は増加したものの、単品利用ユーザーの定額制の少量ダウンロードプランへの移行が進んだこと等により、79,247人（前年同四半期比8.4%減）となりました。

以上の結果、当第3四半期連結累計期間における売上高は2,022,710千円（前年同四半期比15.8%増）、うち定額制売上高は、1,005,949千円（前年同四半期比0.6%増）となりました。また、セグメント利益は、889,180千円（前年同四半期比33.8%増）となりました。

②fotowa事業

fotowa事業において、桜開花時期の遅れに伴う撮影のキャンセルの増加により累計撮影件数は16,017件（前年同四半期比0.5%減）となりました。また、当第3四半期連結累計期間におけるギフト券の失効に伴う売上の計上額は3,162千円と前年同四半期の7,912千円から減少しました。これは前期は新型コロナウイルス感染症による行動制限に伴い有効期限を延長していたギフト券について延長後の有効期限が到来し失効したことにより増加していたためです。

以上の結果、当第3四半期連結累計期間における売上高は110,124千円（前年同四半期比4.3%減）となりました。また、セグメント損失は、82,004千円（前年同四半期はセグメント損失98,387千円）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

(資産)

当第3四半期連結会計期間末における総資産は、前連結会計年度末に比べ356,877千円増加し、2,661,950千円となりました。

これは主に、売掛金が304,656千円、流動資産その他が76,196千円、現金及び預金が19,380千円増加した一方、敷金及び保証金が37,278千円減少したことによるものであります。

(負債)

当第3四半期連結会計期間末における負債は、前連結会計年度末と比べ186,985千円増加し、1,503,530千円となりました。

これは主に、契約負債が115,241千円、未払法人税等が85,862千円、買掛金が81,669千円増加した一方、流動負債その他が65,781千円減少したことによるものであります。

(純資産)

当第3四半期連結会計期間末における純資産は、前連結会計年度末に比べ169,891千円増加し、1,158,419千円となりました。

これは主に利益剰余金が317,341千円、新株予約権が3,898千円増加した一方で、自己株式の取得に伴う自己株式の増加151,257千円により減少しております。この結果、自己資本比率は42.3%（前連結会計年度末は41.7%）となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2024年9月20日に公表した通期業績予想から変更はございません。

なお、業績予想は、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後の様々な要因により予想数値と異なる場合がございます。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2023年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2024年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,486,402	1,505,783
売掛金	582,514	887,170
その他	98,910	175,106
貸倒引当金	△49	△1,380
流動資産合計	2,167,778	2,566,680
固定資産		
有形固定資産	6,605	6,406
無形固定資産	70,349	65,402
投資その他の資産	60,339	23,460
固定資産合計	137,294	95,269
資産合計	2,305,072	2,661,950
負債の部		
流動負債		
買掛金	384,246	465,916
1年内返済予定の長期借入金	40,008	29,966
未払法人税等	38,639	124,501
契約負債	560,992	676,234
その他	272,694	206,912
流動負債合計	1,296,581	1,503,530
固定負債		
長期借入金	19,964	-
固定負債合計	19,964	-
負債合計	1,316,545	1,503,530
純資産の部		
株主資本		
資本金	332,437	332,437
資本剰余金	322,437	322,437
利益剰余金	616,363	933,705
自己株式	△312,358	△463,615
株主資本合計	958,880	1,124,964
その他の包括利益累計額		
為替換算調整勘定	1,512	1,421
その他の包括利益累計額合計	1,512	1,421
新株予約権	28,134	32,033
純資産合計	988,527	1,158,419
負債純資産合計	2,305,072	2,661,950

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
(四半期連結損益計算書)
(第3四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2023年1月1日 至 2023年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2024年1月1日 至 2024年9月30日)
売上高	1,921,364	2,201,595
売上原価	675,836	751,705
売上総利益	1,245,527	1,449,889
販売費及び一般管理費	1,034,860	987,564
営業利益	210,667	462,325
営業外収益		
受取利息	85	112
為替差益	1,805	-
助成金収入	1,753	-
受取手数料	3,383	2,762
その他	586	3,325
営業外収益合計	7,614	6,200
営業外費用		
支払利息	339	178
為替差損	-	1,938
本社移転費用	5,498	-
支払手数料	-	10,336
その他	0	55
営業外費用合計	5,838	12,508
経常利益	212,443	456,016
特別利益		
新株予約権戻入益	3,972	3,081
債権譲渡益	48,380	-
関係会社株式売却益	10,008	-
特別利益合計	62,360	3,081
特別損失		
投資有価証券評価損	18,000	-
特別損失合計	18,000	-
税金等調整前四半期純利益	256,804	459,098
法人税等	62,731	141,756
四半期純利益	194,073	317,341
親会社株主に帰属する四半期純利益	194,073	317,341

(四半期連結包括利益計算書)
(第3四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2023年1月1日 至 2023年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2024年1月1日 至 2024年9月30日)
四半期純利益	194,073	317,341
その他の包括利益		
為替換算調整勘定	851	△91
その他の包括利益合計	851	△91
四半期包括利益	194,924	317,250
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	194,924	317,250
非支配株主に係る四半期包括利益	-	-

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

I 前第3四半期連結累計期間 (自 2023年1月1日 至 2023年9月30日)

当社は、2023年2月14日開催の取締役会決議に基づき、自己株式の取得を実施し、当第3四半期連結累計期間において自己株式が139,039千円(176,700株)増加しております。

II 当第3四半期連結累計期間 (自 2024年1月1日 至 2024年9月30日)

当社は、2024年2月14日開催の取締役会決議に基づき、自己株式の取得を実施し、当第3四半期連結累計期間において自己株式が151,257千円(164,700株)増加しております。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理に関する注記)

(税金費用の計算)

当連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法を採用しております。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書に関する注記)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費の償却額は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 2023年1月1日 至 2023年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2024年1月1日 至 2024年9月30日)
減価償却費	41,256千円	19,948千円

(セグメント情報等の注記)

【セグメント情報】

I 前第3四半期連結累計期間(自 2023年1月1日 至 2023年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	PIXTA	fotowa	計				
売上高							
外部顧客への売上高	1,746,836	115,052	1,861,889	59,475	1,921,364	-	1,921,364
セグメント間の内部 売上高又は振替高	-	-	-	-	-	-	-
計	1,746,836	115,052	1,861,889	59,475	1,921,364	-	1,921,364
セグメント利益又は 損失(△)	664,489	△98,387	566,102	△40,523	525,578	△314,910	210,667

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、PIXTAオンデマンド事業等を含んでおります。

2. セグメント利益又は損失の調整額には、各報告セグメントに配分していない全社費用及びセグメント間取引消去等が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

該当事項はありません

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

Ⅱ 当第3四半期連結累計期間（自 2024年1月1日 至 2024年9月30日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	PIXTA	fotowa	計				
売上高							
外部顧客への売上高	2,022,710	110,124	2,132,834	68,760	2,201,595	-	2,201,595
セグメント間の内部 売上高又は振替高	-	-	-	-	-	-	-
計	2,022,710	110,124	2,132,834	68,760	2,201,595	-	2,201,595
セグメント利益又は 損失(△)	889,180	△82,004	807,175	△68,615	738,559	△276,234	462,325

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、PIXTAオンデマンド事業等を含んでおります。

2. セグメント利益又は損失の調整額には、各報告セグメントに配分していない全社費用及びセグメント間取引消去等が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

該当事項はありません

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

独立監査人の四半期連結財務諸表に対する期中レビュー報告書

2024年11月11日

ピクスタ株式会社
取締役会 御中

EY新日本有限責任監査法人
東京事務所

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 小川 高広

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 白取 一仁

監査人の結論

当監査法人は、四半期決算短信の「添付資料」に掲げられているピクスタ株式会社の2024年1月1日から2024年12月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（2024年7月1日から2024年9月30日まで）及び第3四半期連結累計期間（2024年1月1日から2024年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について期中レビューを行った。

当監査法人が実施した期中レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して作成されていないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に準拠して期中レビューを行った。期中レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

四半期連結財務諸表に対する経営者及び監査等委員会の責任

経営者の責任は、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して四半期連結財務諸表を作成することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業的前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査等委員会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

四半期連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した期中レビューに基づいて、期中レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に従って、期中レビューの過程を通じ

て、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の期中レビュー手続を実施する。期中レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して作成されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、期中レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、期中レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して作成されていないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 四半期連結財務諸表に対する結論表明の基礎となる、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の期中レビューに関する指揮、監督及び査閲に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査等委員会に対して、計画した期中レビューの範囲とその実施時期、期中レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査等委員会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記の期中レビュー報告書の原本は当社（四半期決算短信開示会社）が別途保管しております。

2. XBRL データ及び HTML データは期中レビューの対象には含まれていません。